

戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

——イベントデータによる分析——

西城戸 誠

(京都教育大学)

戦後日本の抗議イベントデータを用いて、戦後日本の環境問題に対する抗議活動（抗議型の環境運動）の動態とそれを規定する構造的な要因を計量的に分析した。その結果、環境問題に対する抗議活動は、1970年代半ばに穏健化し、1980年代にオルタナティブな要求をする活動が増加し、1990年代には「停滞」の様相を示したことが明らかになった。また、環境問題に対する抗議活動全体が興隆した時期（1964～73年）と沈静化した時期（1974～94年）において構造的要因の影響について分析した結果、1964～73年では地方における政治的機会の閉鎖性と革新勢力との同盟といった要因が抗議活動の生起と関連していたが、1974年～94年は政治的な要因との関連がほとんどなくなった。むしろ、1974年～94年では、経済的な豊かさが抗議を生起させる条件になっていることが見いだされた。さらに1970年代半ば以降、日本の抗議型の環境運動は、欧米の抗議活動と異なり「運動社会」の様相は示していないことが明らかになった。

キーワード：環境問題に対する抗議、イベント分析、「運動社会」

1. 問題の所在

本稿の目的は、戦後日本の抗議イベントデータを用いて、戦後日本における環境問題に対する抗議活動の動態を把握し、それがどのような構造的な要因によって規定されているのかを分析することである。これらの分析から従来の歴史理解を検証することを狙いとしている。

さて、近年の社会運動研究において、ケーススタディでは捉えきれないマクロな社会運動の動態を理解するために、イベントデータを用いた分析が行われるようになってきた。イベント分析と総称されるこの分析は、新聞などのデータソースから一定の基準によって抗議活動に関する情報を収集し、それらを集計することによって抗議活動全体を把握する試みである。従来のケーススタディでは抗議活動が盛り上がった/沈静化したという現象は経験的にしか語ることができなかったが、このイベント分析によって経験的な知見をより確かにすることができる。また、抗議活動のマクロな動態を捉えるだけでなく、政治的、経済的な要因といった構造的な要因との関係を計量的に分析することによって、両者の因果理解が可能になる。イベント分析は1980年代から欧米の社会運動研究者によって方法論的な整備がなされ、日本でも中澤ほか（1998）による1968年～82年の環境運動に関する分析や、山本・渡辺（2001）による宮城県の社会運動と政治的機会構造の関連に関する研究がある。本稿ではこれらのイベント分析の先駆的な業績を踏まえながら、次の2点についての分析・考察を試みたい。

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

第1の目的は戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態とその変化をイベントデータから概観することである。この試みによって上記の中澤らの研究がカバーしていない時代の環境運動のマクロな動態を捉え、戦後日本の環境運動の動態を検討することができる⁽¹⁾。また、1980年代において住民運動が全般的に「停滞」したという議論（庄司，1989）や、抗議活動の質的な転換がなされたという議論に対して、イベントデータを用いたマクロな動態から検証する。これは運動の連続性/非連続性に関わる議論に貢献するといえる。例えば、1980年代から90年代にかけて社会運動研究では「新しい社会運動」論が台頭し、旧いタイプの運動と新しいタイプの運動という質的な「非連続性」が議論されたが、果たしてそのような傾向が見られるのであろうか。また、メイヤーとタロー（D. Meyer and S. Tarrow）（1998）が仮説として提示した「運動社会（Social Movement Society）」の動向——抗議活動の恒常化、多様な構成員による大規模な抗議活動、運動の専門化と制度化が争議の主要な手段になること——が、日本の環境運動でも確認されるのであろうか。このような問いに答えることが可能になる。

もっとも、このような「確認」は、「既に常識であり、分かっていることであるから必要がない」という批判があるかもしれない。だがこの「常識」は、主にケーススタディに基づく知見であったことに留意されたい。ケーススタディは、その方法論的特徴からもわかるように、調査者がその時代において「重要な」対象を取り上げる。逆に言えば「重要ではない」対象を取り上げない傾向がある。本稿が用いるイベントデータは、重要な運動もそうでない運動もイベントとして採択されるチャンスを等しくして作成されたデータである。このデータを用いて、ケーススタディから得られた「常識」を検証し、その結果、同じ結果が得られればその「常識」はより一般的な知見となるであろう。そして、逆に支持されない結果になれば、新たな解釈の可能性が開かれることになるだろう。

本稿の第2の目的は、環境問題に対する抗議活動の動態を規定する構造的な要因について分析を行うことである。中澤ほか（1998）の研究では、1968年～82年の環境問題に関する住民運動の動態が、構造的ストレーン要因よりも政治的機会構造の要因によって規定されることを明らかにした。また山本・渡辺（2001）は、宮城県イベントデータを用いて、抗議イベントに対する政治的機会構造や経済変動の影響について分析し、イシューごとによって政治的機会構造の影響力が異なることを指摘している。本稿の分析は、中澤らの研究がフォローしていない1980年以降の環境問題に関する抗議活動がどのような構造的要因によって規定されているのかという点を明らかにすることに特徴がある。そして上記の研究を援用しながら、政治変数、経済変数、都市化変数と抗議活動の動態との関連について分析し、従来の歴史的な理解を検証することにした。

以下、第2節では抗議イベントデータの概要とイベントデータからみた戦後日本の抗議型の環境運動の動態を概観する。第3節では、第2節の結果と戦後日本の環境運動の歴史を踏まえながら、歴史区分を設定し、それぞれの区分において抗議活動の動態を規定する構造的要因にどのような違いがあるのかを分析する。最後に理論的、実証的含意を整理し、今後の課題を示す（第4節）。

2. イベントデータから見た戦後日本の環境問題に対する抗議活動

2.1. イベントデータとその留意点

2.1.1. 戦後日本の抗議活動に関するイベントデータについて

まず始めに本稿が用いる戦後日本の抗議活動に関するイベントデータについて確認しよう。本稿が用いるイベントデータのデータソースは、1945年8月15日から1995年12月31日までの『朝日新聞』である。『朝日新聞』を採用する理由は、他の全国紙に比べて社会運動に関するデータが多いこと（渡辺・山本，2001），また戦後50年間にわたってデータが抽出しやすい環境にあるからである。具体的には『戦後50年朝日新聞見出しデータベース』を用いて抗議活動に関連する記事をリストアップし、1945年8月15日から4日ごとにサンプリングをした上で、抗議イベントの定義にしたがって新聞記事から抗議イベントデータを収集した⁽²⁾。

抗議イベントの概括的な定義は、「当局あるいはそれに準じる団体などに対して、顕在的/潜在的に対立・反目・不満がある（もしくはあると推測される）複数の人々が、組織的かどうかにかかわらず、自分たち以外に影響を及ぼす要求を掲げ、集まって行動すること」である。なお、国や地方自治体といった当局以外にも、背後に当局の影響力がある企業や、地域で圧倒的な力を持つ企業に対する抗議活動も含まれている。また、1つの抗議イベントについて収集されている内容は、イベントの日時、場所、戦術（行為レパートリー）、イベントが発生する不満のタイプ、抗議の要求のタイプ、担い手の特性などがある。そして、本稿では、「環境」に関する不満をもとに発生したイベントの総体を、環境問題に対する抗議活動（抗議型の環境運動）として捉えて分析することにする。

2.1.2. イベントデータの問題点とその留意点

分析の前に、イベント分析に対する批判とそれに対する留意点を整理しておこう。イベント分析に対する最大の批判はデータソースの問題である。新聞には大きなイベントほど大きく取り上げられやすい傾向があること、マスメディアには特定のイシューに対する関心のサイクルがあり、サイクルの最盛期にあるイシューは多く取り上げられやすいことなどの問題点が指摘されている。しかし、戦後50年という長期的なデータを構築するためには、時間的継続性、情報収集方法の一貫性が必要な条件となる。勿論、どのような新聞であっても情報を網羅的に収集することは不可能であり、これは新聞以外のデータソースにも該当する。他方、新聞以外の代替的なデータソースは、上記の時間的継続性、情報収集方法の一貫性を満たすことは新聞よりも難しい。したがって、データソースが新聞にすることがベストであると判断されよう。

また、データソースのサンプリングによって、ある特定の重要なイベントが欠落してしまうという批判もあるだろう。だが、運動の質的な側面の捨象はサンプリングの問題ではなく、イベントデータに本来的に付随した問題である。イベント分析にとって重要である点は、重要な社会運動もそうではない社会運動もイベントとして採択される機会を等しくするといったサンプリングの適正さを確保することである。このようにして得られたイベントデータは、特定の運動のみを取り上げるケーススタディでは把握できないマクロな状況を把握できるのである。

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

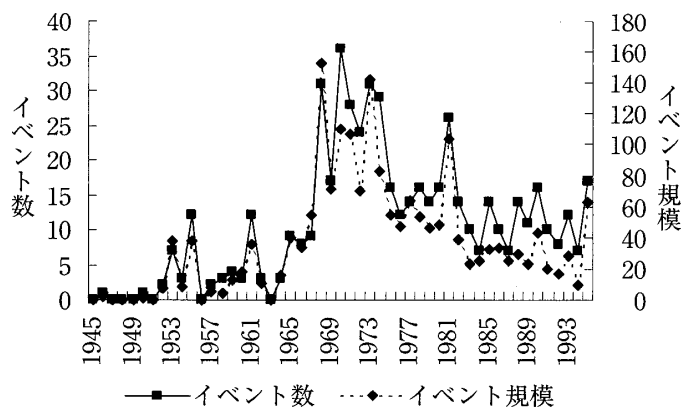


図1 イベント数とイベント規模の変遷

2.2. 戦後日本の環境問題に対する抗議活動の概観

2.2.1. 抗議活動の動態——イベント数とイベント規模——

さて、戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態はどのようなものであったのだろうか。図1のイベント数の変遷は、環境問題に関連した不満をもつイベント数の変遷である。ここから抗議活動にはいくつかのピークがある

ことがわかる。まず、1950年代の中頃と1960年代前半にピークが見られるのは、産業公害の被害者運動の勃興が反映されているといえる。1968年～73年にかけては、産業公害の裁判、全国各地で公害問題の発生に伴う住民運動が激化したこと、むつ小川原開発などの大規模開発問題、三里塚闘争などの影響が考えられる。また、1969年をピークとした学生運動の動きと環境運動のピークが異なることから、環境問題に対する抗議と学生運動の動向は別であることがわかる。一方、1974年以降は相対的にイベント数は減少しているが、1981年、1985年、1990年にピークが見られるのは、反原発運動や大規模開発問題に対する抗議、住環境をめぐるさまざまな抗議活動の動向を示しているものと考えられる。

このようにイベント数から見ると、1980年代は1970年代に比べて住民運動が「停滞」という議論には疑問が投げかけられる。しかしながら、従来の研究のようにイベント数のみで判断すると、定期的な抗議イベントが多い運動で抗議活動が盛り上がったことになり、一方で攪乱性の高い抗議イベントが1回あった場合でも抗議活動は相対的に小さく扱われてしまう。よって、イベント規模という観点から環境運動の動態を把握する必要がある。

イベント規模とは、ある地域におけるある時代に発生したイベント数と行為レパトリーの攪乱性の度合いの積で表されるものである。行為レパトリーとは、1つのイベントで行われた行為形態の種類である。①運動の初発的段階の行動（協議・集会・決議・運動組織の設立など）、②穏健な制度内抗議行動（訴訟・申し入れ・陳情・請願など）、③示威的大量動員行動（デモ・団交など）④やや過激な制度内抗議行動（監査請求・リコール・住民投票など）、⑤対立的抗議行動（座り込み・占拠・ストライキなど）、⑥暴力的抗議行動（暴力的な行為全般）という6種類が存在する（Kriesi *et al.*, 1995）。こうして表されたイベント規模によって、抗議活動のインパクトや抗議活動のラディカル性を捉えることができる。図1を見ると、1974年以降、イベント数とイベント規模の差が大きくなり、1980年代以降はその傾向が顕著になることがわかる。つまり、1980年代以降の抗議型の環境運動は、抗議イベントの数としては「停滞」はしていないが、運動全体が持つインパクトやラディカル性から考えると「停滞」しているように見えることがわかる。では次に、より詳細に行為レパトリーの変遷を見てみよう。

2.2.2. 行為レパトリー

図2は、環境問題に対する抗議活動の行為レパトリーの変遷を表している。まず全体的な傾向として、制度的なレパトリー（運動の初発的段階の行動と穏健な制度内抗議）が中心的であ

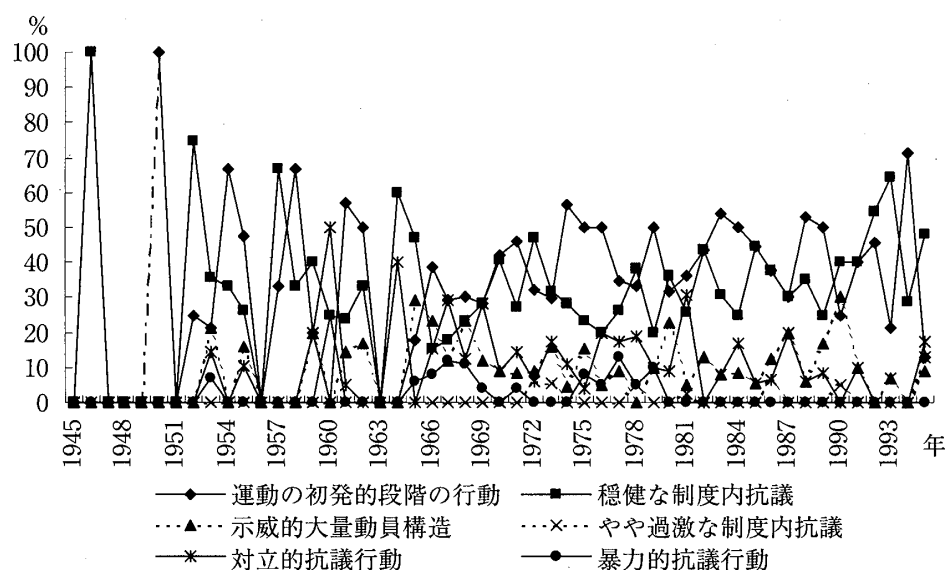


図2 行為レパートリーの変遷 (比率)

ることがわかる。一方、暴力的抗議行動は、1960年代後半と1970年代後半にのみ見られるが、これは三里塚闘争の動向が反映されているためである。また、示威的大量動員行動、対立的抗議行動については、1980年代までは一定程度見られるが、1990年代から見られなくなる。その代わりに1990年代は運動の初発的段階の行動と穏健な制度内抗議の割合が高くなっている。実数で言えば、1974年以降、運動の初発的段階の行動の数は、穏健な制度内抗議行動をほぼ上回っていたが、1990年代から逆転している。運動の初発的段階の行動が減少したことを社会運動の発生の減退として考えれば、環境問題に対する抗議活動は1990年代からは停滞し、既存の運動団体による穏健な制度内抗議が中心になったと考えることができるだろう。

さらに、図3は、抗議型の環境運動におけるラディカルな抗議行動（行為レパートリーが対立的抗議行動と暴力的抗議行動）と、非ラディカルな抗議行動（前者2つ以外）との割合の変遷と、それぞれの移動平均を表したものである。1960年以前は、データが少ないために解釈は避けるが、1970年代後半からラディカルな抗議は姿を消し始めていることがわかる。

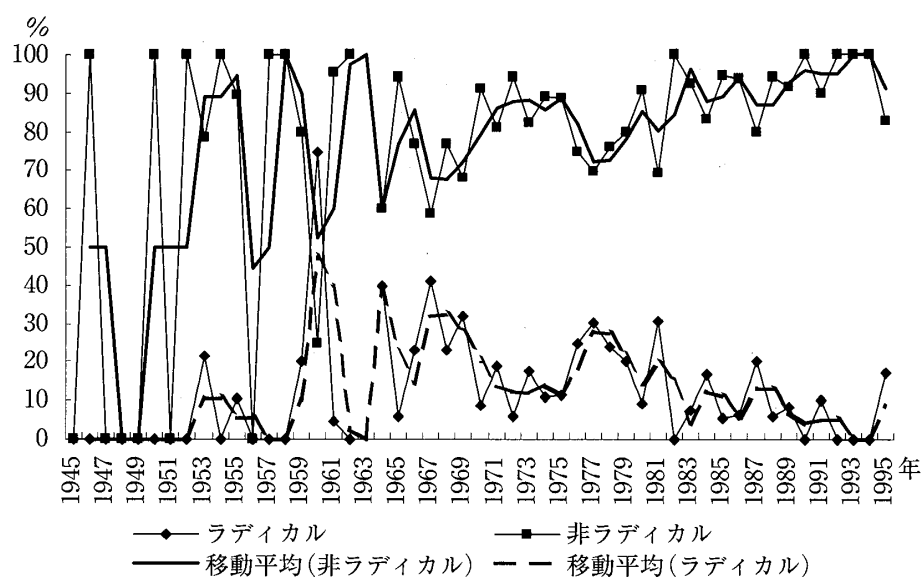


図3 ラディカル性の比率の変遷

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

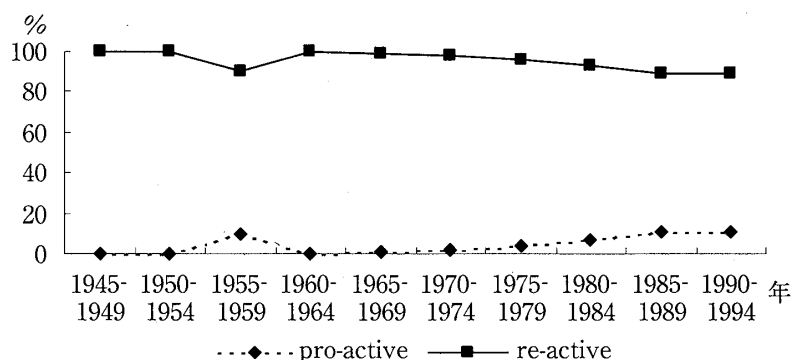


図4 環境運動の要求のタイプの比率

以上の結果から導出される点は、第1に、1970年代中頃から環境問題に対する抗議活動の健化が進行したことである。第2に、1990年代の抗議活動の「停滞」である。戦後50年目を迎えた1995年はイベント数が増加し、比較的ラディカルな行為レパートリーが増えているように新たな動きが示唆されるが、運動の初発的段階の行動は依然として減少しており、一概に抗議活動が活発化したとはいえないと考えられる。

2.2.3. 抗議活動のタイプと運動組織の組織性

次に抗議活動における要求のタイプについて言及しよう（図4）。要求のタイプとは、抗議イベントにおいてどのような要求をしているのかを表し、pro-activeな要求とre-activeな要求に大別される。今までに認められていない新しい権利などを獲得するための活動がpro-activeな活動であり、既存の権利の侵害に抵抗するための活動がre-activeな活動である。re-activeな要求に比べてpro-activeな要求を行う活動は、オルタナティブな要求を行う抗議活動であり、「新しい社会運動」の特徴の一つとされている。さて、図4からは、1980年代からpro-activeな活動が増えていることが見いだせる。1980年代から90年代にかけては、従来の批判・告発型の社会運動から対案提示型への社会運動が取り上げられた時期である（白川、1998）。また「新しい社会運動」論において、「ネットワーキング」「オルタナティブ」という点が強調され、従来型の運動との「断絶性」が強調された。このような1980年代から従来の抵抗型の運動から提案型への運動の兆しが、イベントデータからも伺える。

一方、抗議イベントを担う運動組織の組織性の程度⁽³⁾については、データが少ない1960年代半ばを除けば、非組織的な活動の割合に大きな変化が見られない（図5）。組織的な活動の割合は1960年代半ば以降安定しているが、1990年代に入り上昇している。つまり、新しい社会運動論が言及していたような、インフォーマルな活動、ネットワーク型の運動が1980年代に台頭してきたという点は、運動全体から考えると否定される。逆に組織的な運動が増加している1990年代は、運動の専門性を指摘した「運動社会」の一端を垣間見ることができる。

2.3. 小 括

ここまでの議論をまとめよう。第1に1970年代半ばを前後として、相対的にイベント数は減少し、抗議活動のインパクトを示すイベント規模は小さくなり、行為レパートリーは穏健なものへと変化していった。ここから環境問題に対する抗議活動の質的な変化が1970年代半ばに見られる。第2に、「運動が停滞した」と考えられていた1980年代は、イベント数は増加した年もあ

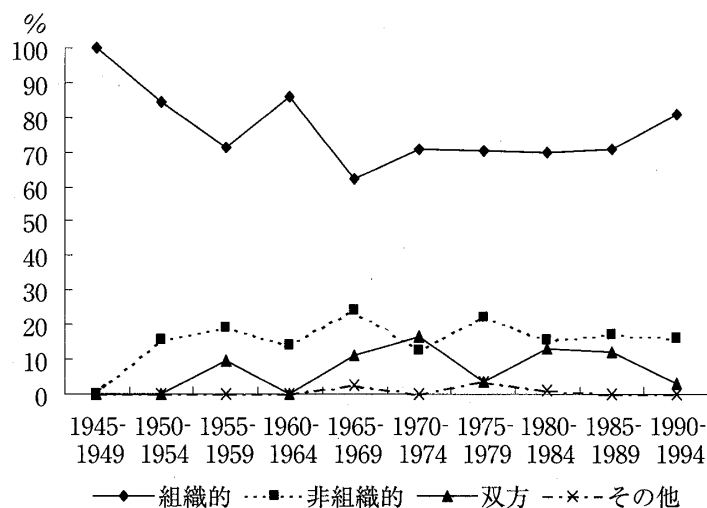


図5 環境運動の組織性の程度

り、数的には「停滞」はしていないが、イベント規模は小さく、環境運動が社会に与えるインパクト（ラディカル性）という観点からは「停滞」していることがわかった。第3に、1980年代から「新しい社会運動」の1つの特徴である pro-active な要求を行う環境運動が増加してきたことが確認された。だがインフォーマルな組織形態を持つ環境運動の動向には変化が見られず、新しい社会運動が強調するような運動の質的な非連続性の議論は部分的にしか支持されない。その一方で、1990年代に入り、環境運動において組織的な活動が増加する傾向が見られた。これは、メイヤーとタローが主張する「運動社会」の要素である運動の専門性化という動向に関連している可能性がある。しかしながら、上述したように1990年代の環境運動においては、イベント数、イベント規模ともに減少し、抗議活動そのものが社会における恒常的な存在となり、争点や担い手が広範囲にわたるような社会とされる「運動社会」の様相は見られない。

3. 戦後日本の環境問題に対する抗議活動と構造的要因

3.1. 戦後日本の環境運動の歴史区分

では、戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態を規定する構造的要因は何であろうか。次に時代別の運動が生起する構造的要因について検討しよう。戦後日本の環境運動の歴史区分を設定するにあたっては中澤（2001）の議論が参考になる。この議論は時代に特有の環境問題と環境運動の関連に関する議論に加えて、戦後日本の政治経済的な状況と戦後日本の環境運動のメルクマールとなる事件とを関連づけて設定された歴史区分である。この中澤の区分と前節で見してきたデータとを摺り合わせて、3つの時代区分を設定しよう。

第1の時期区分は、1963年までの環境運動が顕在化する前の時代である。もっとも、前節で見してきたように、この時期に環境運動が全くなかったわけではないが、データ数も少ないため、以下の分析では参考程度にとどめる。第2の時期区分は、1964年～73年までの公害や開発問題が顕在化した「運動の時代」である。1964年は静岡県三島・沼津において石油化学コンビナート進出に対して初めて反対運動が起き、この運動はその後の住民運動の勃興に影響を与えた。ま

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

た、四大公害病その他の公害裁判闘争が開始され、さまざまな環境運動が発生した時代であるといえる。第3の時期区分は、1974年～86年までの「運動の顕在化の度合いが弱まった時代」と、1987年～95年までの「地球環境問題への関心が高まった時代」である。前者については、1973年には石油ショックがあり低成長時代へ突入したことから、低成長期による経済的な不況が抗議活動の衰退に影響を与えたという議論（庄司，1989）がある。また、1974年を境に環境政策が「後退」したという議論も環境研究者の間には普及している。後者については、1986年にチェルノブイリ原発事故が発生し、日本においても各地で反原発運動が展開された。中澤の分類ではこの2つの時代はわけて議論されているが、図1をみると1974年のイベント規模が急激に下がっており、1981年を除けば1974年以降は環境運動が顕在化しなくなってきたと判断できるため、第3の時期区分として1974年～95年を1つの区分として設定する。

3.2. 変数の設定と分析方法

3.2.1. 構造的要因の理論的背景と変数の設定

次に、社会運動の動態を規定する構造的要因について、政治的要因、経済的要因、都市化要因の3つに大別して整理しよう。

第1の政治的要因については政治的機会構造論を援用し、①政治的安定性、②政治へのアクセス、③エリートとの同盟という政治的機会の3つの側面を取り上げる。①政治的安定性については、衆議院における各年の自民党の議席率と、自民党議席の増加率を用いる。戦後日本において選挙の際の一般的な関心は、自民党が過半数を占めるかどうか、また自民党がどの程度議席を増やしたか/減らしたのかという点にあった。前者については、各年における自民党の議席率（議席占有率）で表すことができるだろう。例えば自民党議席率が高いと政治的機会構造は閉鎖的であり、それゆえ抗議活動が生起/沈静化するという議論が展開される。後者については、前回の選挙と今回の選挙でどの程度増減があったのか、その割合によって表される。これは、政治権力を持つ自民党の議席数が増加もしくは減少することによって、運動体の抗議活動に対する動機づけが発生するという議論である。例えば自民党議席数が減少したことによって、政治的に不安定であると判断した運動体が抗議活動を行うといった解釈がなされる。

②政治へのアクセスについては国政と地方政治において重要な選挙である衆議院選挙と統一地方選挙を取り上げる。運動体に限らず人々が既存の政治的チャネルを用いて政治に対して意思表示できるのは選挙の時であり、当局側も選挙において票を獲得しなければならないため、人々の要求には応えようとする。運動側からすれば、自らの主張を当局が取り上げるチャンスが高い時期であり、抗議活動は発生しやすいと考えられる。なお、それぞれ選挙があった時期に1を、なかった時期に0というダミー変数を与えた。さらに、1964年から91年までのデータがないために限定的に議論する必要があるが、革新自治体数も、運動体への政治に対するアクセスの度合いの変数として用いることにする。革新自治体は1960年～70年代の住民運動の所産であると言われているが、その革新自治体数の増加は、住民運動側から考えれば、運動体側の政治システムへのアクセスが「開放」されたという意味として捉えることができるだろう。

③運動体のエリートとの同盟に関しては、抗議活動に親和的な政治的な同盟者の有無が抗議活動の生起を規定するという議論である。日本においては、社会党と共産党といった革新勢力が運

動体に好意的なエリートであると考えられる。そこで国政レベルでは、社会党・共産党の衆議院議席率を、地方政治レベルでは、都道府県議会において社会党・共産党といった革新勢力が1/4以上存在する都道府県の数の割合を用いた。

第2に、経済的な要因と抗議活動との関連については、マルクス主義的な議論、資源動員論などによる議論があるが、採用する変数は、完全失業率、消費者物価指数（対前年比）、経済成長率（GNP/GDP 成長率）である。資源動員論の立場から議論すれば、完全失業率が低く、消費者物価指数が減少し、経済成長率が高ければ、運動体にとっての資源が増加し、抗議活動は生じやすくなるという議論になる。一方、マルクス主義的な議論からすれば、完全失業率の上昇、消費者物価指数の増大、経済成長率の低下は、経済的な不満によって抗議活動が発生するという議論になる。このことから資源動員論とマルクス主義の議論の検証は、用いる変数は同じであるが、関係性は逆になっていることを確認しておきたい。なお、経済的要因と関連して、中澤ほか（1998）が検討した構造的ストレーン要因がある。急激な工業化によって構造的ストレーン（緊張）が発生し、その結果、抗議活動が生起するという構造的ストレーン論に対しては、工業化率（製造品出荷額の増加率）を変数として用いる。

第3に、都市化と抗議活動の関係については、都市に同質的な人々が集中、または異質な人々が集中することによって都市部において抗議活動が発生するという議論や、都市化が都市特有の社会問題を構造的に発生させ、その結果、運動が生起するという議論がある。これらの議論は都市という空間に人々がどれだけ流入したのかということを都市化と規定しているため、都市化変数として大都市圏への人口流入率（すべての人口移動に対して、非大都市圏から大都市圏（東京圏、中京圏、阪神圏）への人口流入の割合）を採用した。

3.2.2. 分析方法

3.1. で設定した歴史区分ごとに、3.2.1. で設定した構造的要因とイベント規模との関連を分析する。サンプル数はイベント規模を4半期（3ヶ月）に区分しそれを1単位とした。例えば、1964～73年では40サンプル（1年4サンプル×10年）となる。なお、1963年以前はデータが少ないため、また1995年は統計的な外れ値になるため分析からは除外した。

分析は、第1に構造的要因とイベント規模との関連を相関係数で表し、両者の関連について解釈を加える（3.3.1.）。第2に、構造的要因を独立変数、イベント規模を従属変数とした重回帰分析を行う（3.3.2.）。だが、独立変数間の相関が高く多重共線性の危険性があるため、独立変数をいくつか選択し、主成分分析によって変数を縮約化した変数を用いて分析を行う。具体的には、1948年以降の政治変数（自民党議席率（衆）－社会・共産議席率（衆）、自民党議席数の増減率、自民党議席率（地方）－社会・共産議席率（地方）、地方議会・革新率）と、1949年以降の経済変数（消費者物価指数、経済成長率、工業成長率、完全失業率）に対して主成分分析を行った。主成分分析の結果は、政治変数については2つの因子が抽出された（表1）。第1因子は、自民党議席率（衆）－社会・共産議席率（衆）と自民党議席数の増減率に関連しており国政に関する要因、第2因子は、自民党議席率（地方）－社会・共産議席率（地方）と地方議会・革新率に関連しているため、地方政治に関するものであると考えられる。自民党議席率と社会・共産党議席率の差は、保守勢力の相対的な強さを表しているため、第1因子、第2因子とも因子負荷量がプラスになれば保守勢力が強いことを示す。つまり、従属変数との関連がプラスであれ

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

表1 政治変数の主成分分析の結果（回転後の因子負荷行列）

変数	因子1	因子2	共通性
自民議席率－社共議席率（衆）	.936	-.127	.893
自民議席数の増減率（衆）	.892	.240	.853
自民議席率－社共議席率（地方）	-.166	.868	.781
地方議会革新率	-.298	-.768	.678
固有値	1.789	1.417	
寄与率（％）	44.717	35.415	
因子抽出法：主成分分析			
回転法：Kaiserの正規化を伴うヴァリマックス法			

表2 経済変数の主成分分析の結果（因子負荷行列）

変数	因子1	共通性
消費者物価指数	.733	.537
GDP/GNP 増加率	.935	.875
工業成長率	.878	.771
失業率	-.836	.698
固有値	2.882	
寄与率（％）	72.043	
因子抽出法：主成分分析		

ば、政治的機会が安定的（政治的機会が「閉鎖的」）である時に抗議活動が活発化するという解釈になる。これらの変数によって、国政レベル、地方政治レベルそれぞれにおいて政治的機会の開放性／閉鎖性のどちらが抗議活動に影響を与えたのかという点を明らかにすることができる。一方、経済変数については、1つの因子が抽出された（表2）。この因子はプラスになれば経済性が高まることを意味する。そして、この因子と抗議活動の関連がプラスであれば、経済的に豊かであることによって抗議活動が活発化するということになる。これらの国政、地方という2つの政治変数、経済変数、都市化変数として大都市圏への人口流入率という4つの変数を独立変数として重回帰分析を行う⁽⁴⁾。

3.3. 分 析

3.3.1. 相 関 分 析

表3は、環境問題に対する抗議活動と構造的要因との相関係数を時代別に示したものである。まず、政治的要因について見てみよう。政治的安定性については、1964～73年は自民党議席率と抗議イベント規模との相関係数はマイナス（ $-.400, p < .05$ ）となっている。1964～73年における環境問題の中心は、産業公害や大型開発公害であった。政治体が環境政策を本格的に行っていない時期であり、運動体と政治体との関係においては圧倒的に運動体が不利な状況であった。環境運動体としては、政治体に入り込んで抗議活動を展開することは難しい。データの結果は、政治的に不安定である時、つまり政治的機会構造が「開放的」になった時に、運動が活発化する傾向があることを示している。

ところが、1974～94年について、抗議活動と国政についての政治的な変数との関連性はなくなる。この結果は、運動が国政とは関連がない部分で展開されてきたことを示唆する。これは中心的な環境運動の性格が、産業公害・大規模開発公害から、生活型公害や地球環境問題といった「自損型」へと変わり、環境運動自体の性格も国家に対して抗議するというスタイルから、より穏健な運動に変化していったことが関連していると考えられる。

さらに、上述のような環境運動と政治体との「乖離」は、1974年以降の環境政策の政策的なリアクションが「完成」したことにも起因するとも考えられる。環境政策の完成によって、運動体側は環境政策の変化が期待できなくなる。よって運動体は、政治的な機会の変化によって抗議活動を起こさなくなったのではないだろうか。つまり、環境問題に対する抗議活動の展開が既存の政治システムから離れたところで行われるようになったと考えられる。

表3 環境運動と構造的要因との相関係数

独立変数	1950-63	N	1964-73	N	1974-94	N
《政治的要因》						
【政治的安定性】						
自民党議席率（衆）	-.103	56	-.400*	40	.095	84
自民議席増加率（衆）	-.167	56	.066	40	.063	84
【政治へのアクセス】						
衆議院選挙の年	.009	56	-.186	40	-.085	84
統一地方選挙の年	.237+	56	-.256	40	-.032	84
革新自治体数	-	-	.412**	40	.354**	72
【政治エリートの同盟】						
社会・共産の議席率（衆）	.162	56	-.210	40	.252*	84
社会党議席率（衆）	.190	56	-.320*	40	.176	84
共産党議席率（衆）	-.231+	56	.264+	40	.237*	84
地方・革新議席	-.077	56	.265+	40	.157	84
《経済的要因》						
完全失業率	.165	56	.021	40	-.363**	84
消費者物価指数	-.028	56	.408**	40	.367**	84
経済成長率	.067	56	.232	40	.339**	84
工業化率	-.148	56	.214	40	.275*	84
《組織的要因》						
大都市圏への流入率	.064	40	-.436**	40	.105	84

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$

政治体へのアクセスについては、まず、衆議院選挙の年、統一地方選挙の年については関連が見られない。また、革新自治体数との関連については、1964～73年、1974～94年ともにプラスの相関である（.412($p < .01$), .273($p < .05$))。1964～73年は、環境運動（住民運動）の勃発が革新自治体を誕生させた側面もあるが、同時に革新自治体の増加が運動体にとって政治体へのアクセスを開放し、抗議活動が活発にさせた可能性も考えられるといえるだろう。だが、その革新自治体の効果も1974～94年になると減退していることがわかる（地方議会の革新率との相関係数が1964～73年には.265（10%有意）、1974～94年では関連なし）。一方、政治的エリートの同盟については、1964～73年、1974～94年ともに共産党議席率とプラスの関係であり（.264($p < .1$), .273($p < .05$))、環境問題に対する抗議活動の同盟者が社会党ではなく共産党であることを示している。また、1964～73年については地方議会の革新率とプラスの相関がある（.265($p < .1$))。これは、この時期における環境運動の生起が地方議会レベルの革新勢力と連携してなされたことを意味している。これらのことから、全国各地で勃発した環境問題にかかわる住民運動の展開が、地域レベルの革新政党と共に行われてきたことが示唆される。ただし、地方議会の革新率の効果は1974～94年では見られなくなる。

次に、経済的な要因と環境運動との関連については、1964～73年、1974～94年ともに、消費者物価指数とプラスの相関があり、物価高騰による不満が環境運動を生起させたと考えられる。だが、抗議活動が相対的に減退傾向にある1974～94年において、失業率とはマイナスの相関（-.363($p < .01$))、経済成長率とはプラスの相関（.339($p < .01$))を示しているように、環境運動は経済的に豊かな年に活発化する傾向があることがわかる。さらに1964～73年においては、

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

表4 抗議活動と独立変数間の相関係数 (1964-73年)

1964-73年	環境運動	政治 (国政)	政治 (地方)	経済要因
政治 (国政)	.068			
政治 (地方)	.414**	-.094		
経済要因	.309*	-.046	.108	
都市化要因	-.436**	.191	-.850***	-.287*
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$ $N=40$				

表5 抗議活動と独立変数間の相関係数 (1974-94年)

1974-94年	環境運動	政治 (国政)	政治 (地方)	経済要因
政治 (国政)	.001			
政治 (地方)	.226*	.374***		
経済要因	.372***	-.233*	.542***	
都市化要因	.105	.407***	.350**	.178+
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$ $N=84$				

工業化率との関連は見いだせない。1970年代の住民運動研究において盛んに議論された「構造的ストレイン」の効果は確認できなかった。ただし、1974～94年については、工業化との関連が見られるように「構造的ストレイン」の効果を完全に否定することはできない。最後に都市化要因については、1964～73年において、大都市圏への流入率はマイナスの相関（ $-.436$ ($p < .01$ ））であり、都市部への人口流入増加による社会運動の発生という議論は検証されなかった⁽⁵⁾。

また、1974～94年においては都市化の効果は見いだせない結果となった。

3.3.2. 重回帰分析

表4と表5は、1964～73年、1974～94年における環境問題に対する抗議活動のイベント規模と主成分分析によって得られた独立変数との相関係数を表したものである。2つの時期ともに、政治要因（地方）と経済要因が抗議活動の生起に影響を及ぼしていることがわかる⁽⁶⁾。

表6と表7は、1964～73年と1974～94年の環境問題に対する抗議活動の抗議イベント規模を従属変数にし、政治要因（国政）、政治要因（地方）、経済要因、都市化要因を独立変数とした重回帰分析の結果である。まず1964～73年について見てみよう。1964～73年における政治要因（地方）と都市化要因との間には、多重共線性が疑われた（政治要因（地方）と都市化要因との間の相関係数は、 $-.850$ ($p < .001$ ）と高い）。そこで、政治要因（地方）と都市化要因をそれぞれ抜いたモデルを作り重回帰分析

表6 抗議活動を規定する構造的要因 (1964-73年)

	モデル1	モデル2
政治 (国政)	.117	.155
政治 (地方)	.396**	
経済要因	.272+	.199
都市化要因		-.408*
Adj-R2	.194*	.188*
D-W 比	1.402	1.383
N	40	40
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$ セル内の値は β		

表7 抗議活動を規定する構造的要因 (1974-94年)

	モデル1	モデル2	モデル3
政治 (国政)	-.118	.095	
政治 (地方)	.247*		
経済要因		.395***	.354**
都市化要因	.067	-.004	.034
Adj-R2	.028	.115**	.108**
D-W 比	1.895	2.122	2.099
N	84	84	84
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$ (数値は β) セル内の値は β			

を行った(表6)。政治要因(国政)・政治要因(地方)・経済的要因のモデル(モデル1)については、政治要因(地方)と従属変数との間にプラスの関係がみられる。また、10%有意ながらも経済的要因がプラスの関係を示している。一方、政治要因(国政)・経済的要因・都市化要因のモデル(モデル2)については、都市化要因と従属変数間にマイナスの関係が見いだせる。また、経済的変数の効果は見られなくなる。以上の結果から、1964~73年の環境運動は、地方政治における保守勢力の強さと、都市部への人口流入率の低さによって規定されていることがわかる。つまり、1964~73年では地方議会における政治的機会構造の「閉鎖性」が環境運動を活発化させていたことがわかる。そして、大都市圏への人口流入率が低い年も環境運動は活発化する。相関分析のところで述べたように、都市部への人口集中による社会運動の発生という議論は検証されず、逆の結果が示された。

次に、1974~94年について見ると、政治要因(地方)と経済的要因との間に多重共線性の疑いがあった(両者の相関係数は.542 ($p<.001$))。そこでそれぞれ片方の変数を除いた重回帰モデルを設定し分析した(表7)。分析の結果は、政治要因(地方)が入ったモデル(モデル1)と、経済的要因が入ったモデル(モデル2)ともに、従属変数とプラスの関係が確認された。しかし、自由度調整済みの決定係数を見ると、経済的要因を投入したモデルが、 $Adj-R^2=.115$ であるに対し、政治要因(地方)を投入したモデルは $Adj-R^2=.028$ である。この結果から、1974~94年の環境運動の動態をよりよく規定する要因は、経済的要因であることが見いだせる。つまり1974~94年の環境運動では、経済的に豊かである年は活発化するという傾向が見いだせるだろう。

3.3.3. 小 括

以上の分析を整理すると、環境問題への抗議活動が量的に多かった1964~73年においては、地方レベルの政治的機会構造の閉鎖性が抗議活動の生起を規定していた。環境問題への抗議は確かに産業公害・大規模開発公害への反対運動など国家政策に関連した問題も多かったが、全体からみるとローカルレベルの問題に対して抗議活動が展開され、そのため地方レベルの政治的機会の効果があったと考えられる。また3.3.1の相関分析の結果は、この時期の環境運動は、革新政党(共産党)や革新自治体といった革新勢力と連繋して展開されていたことがわかる。

一方、抗議活動が量的に減少する1974~94年については、まず政治要因との関連性がかなり弱くなった点が指摘できる。重回帰分析の結果は地方政治における政治的機会の閉鎖性によって環境運動が生起するという結果が出たが、その効果は小さい。その理由としては、第1にこの時期の環境運動が対象とした環境問題の性格の違いとそれに伴う抗議活動の穏健化が、環境運動の政治領域からの脱却を促したことが考えられる。第2に、1974年以降、政府側の環境政策の一応の完成によって、運動体側の政治的機会構造の変化による抗議活動への動機づけが働かなくなったという点である。このように、環境問題に対する抗議活動はそもそも政治とは関連がない領域で活動するようになったか、政治的機会構造の変化によって環境運動が抗議活動を行うことがなくなったと考えられるだろう。また、1974~94年の環境運動については、経済的な豊かさが環境運動の動態を規定していることが明らかになった。環境運動の動態を規定する要因は政治的な要因から経済的な要因へとシフトし、経済的な貧窮さが抗議活動を生むのではなく、経済的な豊かさが抗議活動を生起させるという「豊饒の運動」の傾向が見られる。これは不況によって当局へ抗議をする環境運動はますます生起しにくいということを示唆すると同時に、欧米の「運動

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

社会」とはかけ離れた様相が見て取れる。

4. 結語と課題

本稿では、戦後日本の抗議イベントデータを用いて、環境問題に対する抗議活動の動態とそれを規定する構造的要因について分析した。その結果、環境問題に関する抗議活動の質的な変化を明らかにし、従来の研究の知見を再検討することができた。第1に、1980年代の住民運動が停滞したという知見に対して、抗議イベントの数はむしろ増加しており、数的には停滞とは言い切れないことが明らかになった。しかし、イベント規模という観点から見ると停滞の様相が見いだされた。これは環境問題に対する抗議活動の行為レパートリーが、1970年代半ばから穏健化したことに起因していると考えられた。第2に、1980年代の運動に指摘されてきた「新しい社会運動」の特徴の1つであるオルタナティブな要求（pro-activeな要求）を掲げる抗議活動が増加した一方で、組織性の程度に変化は見られないことが示された。この知見は、「新しい社会運動」論が指摘する「運動の断続性」が、環境運動全体では部分的にしか確認できなかったことを意味している。第3に、1990年代から運動組織の専門化の傾向が伺えた一方で、環境問題に対する抗議活動全体としては、より停滞の様相が見せていることが示された。第4に、環境問題に対する抗議活動の動態に影響を与える構造的要因が、抗議活動全体が興隆した時期（1964～73年）と沈静化した時期（1974～94年）では異なることが明らかになった。1964～73年では地方における政治的機会の閉鎖性および革新勢力との同盟性と、環境運動の生起に関連が見られたが、1974年～94年は政治的な要因との関連がほとんどなくなった。この背景には、環境運動が対象とするイシューの変化に伴い環境運動自体が穏健化したことによって、環境運動と政治との「乖離」が生まれたこと、また、政府側による環境政策の完成によって政治的機会構造の変化が、運動体が生起する動機づけにならなくなったことが考えられた。また1974年～94年では、経済的な豊かさが環境運動を生起させる条件になっていることが見いだされた。

以上の知見から導かれる理論的な含意は、現在の環境問題に対する抗議活動の動態を説明する上で、社会運動の動態が政治的な要因によって規定されるという政治過程アプローチや政治的機会構造論の前提を再考する必要があるかもしれないという点である。分析の結果は、政治体と対峙せざるをえない抗議型の環境運動でも、その動態を規定するのは政治的要因ではなく、むしろ経済的な要因であったことを示している⁽⁷⁾。運動体と政治体との関連については今後も重要な論点でありつづけるが、なぜ、どのように「抗う」のかという問いに答えるためには、別の論理が必要になってくるといえるだろう。

次に実証的な含意としては、現在の日本の抗議型の環境運動は停滞の様相を示しており、環境問題に対する抗議活動は全体としてみれば体制側に包摂されたとも考えられる点である。これは多様な構成員によって大規模に抗議活動が展開し、ラディカルな行為レパートリーが増加している欧米の社会運動の動向から仮説化された「運動社会」の様相と大きく異なる。しかも、抗議活動の動態を規定する要因は経済的な豊かさであるという分析結果は、不況が続く現在の日本では、ますます抗議活動が停滞し、当局に対する異議申し立てがしにくくなることを示唆する。こうし

た環境問題に対する抗議活動を取り巻く大まかな見取り図は、運動体にとっての閉塞状況をどのように打破するのかといった実践的な課題を議論する上でも重要な示唆であるのではないだろうか。もっとも、本稿の分析結果は、すべての環境運動の停滞を意味しているわけではない。「抗議」という形を取らないさまざまな活動が展開され、それが環境問題を解決する担い手になっていく可能性はある。社会運動研究の課題としては、抗議イベントデータでは捉えきれない動向を把握するためにイベントデータの再構築と分析方針の再検討を行うとともに、このような活動がどのような論理で表出し、またどのように影響力を発揮できるのかといった点をケーススタディなども含めて考察する必要があるといえるだろう。

注

- (1) 本稿のデータは抗議活動に関するものであり、分析対象は抗議型の環境運動に限定されるが、中澤らの研究対象の多くは、環境問題に対する「抗議型」の住民運動であると思われる。
- (2) イベントデータの構築方法については、野宮・西城戸（2000）を参照されたい。なお、新聞は東京本社版を用いている。また、4日ごとにコーディングを行った第1の理由はコーディングのコストの問題である。朝日新聞の見出し記事検索で50年間にヒットした記事数は、159086件であった。第2に、特定の曜日に偏るようにしないために4日おきに抽出した。
- (3) 抗議イベントが何らかの団体で行われていた場合を「組織的」な活動、団体による活動でないものを「非組織的」な活動として判断した。
- (4) 時系列データを用いた回帰分析は、本来ならば自己相関誤差の回帰分析を行う必要があるが、OLSによる重回帰分析と結果にほとんど差がなかったため、OLSによる重回帰分析を行った。
- (5) この結果が何を意味するのかを明示することは難しい。都市化の効果にはタイムラグが存在する可能性はあるが断定はできない。むしろ既存の議論の曖昧さを示唆した結果といえよう。
- (6) 相関分析では1964～73年は自民党議席率（衆議院）と環境運動はマイナスの相関であったが、主成分分析によって縮約された政治要因（国政）の効果は確認されなかった。これは主成分分析によって縮約された変数が、相対的な保守勢力の強さを表すものであったためである。
- (7) さらに、政治的要因と経済的要因は相互に関連しあっているため、政治的要因と経済的要因の交互作用について分析を進める必要がある。今後の課題としたい。

文献

- Kriesi *et al.*, 1995, *The Politics of New Social Movements in Western Europe*, University of Minnesota Press.
- Meyer, D. and S. Tarrow (eds), 1998, *The Social Movement Society*, Rowman and Littlefield Publishers.
- 中澤秀雄ほか, 1998, 「環境運動における抗議サイクル形成の論理——構造的ストレインと政治的機会構造の比較分析（1968-82年）」『環境社会学研究』4: 142-157.
- 中澤秀雄, 2001, 「環境運動と環境政策の35年——「環境」を定義する公共性の構造転換」『環境社会学研究』7: 85-98.
- 野宮大志郎・西城戸誠, 2000, 「社会運動イベントデータベースの構築：その手順と方策」『北海道大学大学院文学研究科紀要』102: 107-127.
- 白川真澄, 1998, 「地域住民運動 提示した問題と可能性」フォーラム 90s 研究委員会編著『20世紀の政

西城戸：戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態

治思想と社会運動』社会評論社.

庄司興吉, 1989, 『人間再生の社会運動』東京大学出版会.

渡辺勉・山本英弘, 2001, 「社会運動イベントデータ作成の方法と課題」『社会学研究』69 : 155-179.

山本英弘・渡辺勉, 2001, 「社会運動の動態と政治的機会構造」『社会学評論』52 (1) : 147-162.

付記 本稿は, 2001 年度クラーク記念財団および 2002 年度日本学術振興会科学研究費補助金の成果である。また, 筆者の博士論文『抗議活動の盛衰に関する実証的研究——構造的・文化的アプローチからの展開』(2003 年 3 月, 北海道大学) の一部を加筆訂正したものである。

(にしきど・まこと)

〈2003 年 2 月 28 日受理, 2003 年 6 月 27 日掲載決定〉

The Dynamics of Protest about Environmental Issues in Japan after WW II : Using Protest Event Data

NISHIKIDO Makoto

Kyoto University of Education

1 Fukakusa, fujimori-cho, Fushimi-ku, Kyoto-city, Kyoto

In this paper, I clarify the dynamics of protests about environmental issues in Japan after WW II, and analyze structural factors to influence the protests by using the protest event data of Japan after WW II.

The result of the analysis of the dynamics of protests about environmental issues in Japan is as follows : 1) Protests become moderate in the middle of the 1970's. 2) Protests with alternative demands (pro-active demands) increased in the 1980s. 3) Protests stagnated in the 1990's.

Then, I analyze the influences that structural factors had on protests related to environmental issues at the time when protests are active (1964-73), and when the protests are quiet (1974-94). this analysis showed that the occurrence of protests related to environmental issues in 1964-73 was related to the "closeness" of the political opportunity structure in local politics and the alliance with reformation power. However, in 1974-94, they hardly related to political factors. Rather, it was found that economical richness caused protests on environmental issues in 1974-94.

Considering the above-mentioned, "protest type" environmental movements in Japan since the middle of the 1970's were different from the type of protest activities in Europe and America, and they do not show the aspect of "Movement Society".

Keywords : Protest about Environmental Issues, Event analysis, "Movement Society"

(Roceived Feb. 28, 2003 ; Accepted Jun. 27, 2003)